Asia Trends

発表日:2020 年8月4日(火)

フィリピン、新型肺炎感染拡大を受けてロックダウンを再強化

～景気動向に配慮して規制緩和に動くも再規制に舵、フィリピン経済は極めて厳しい状況が想定される～

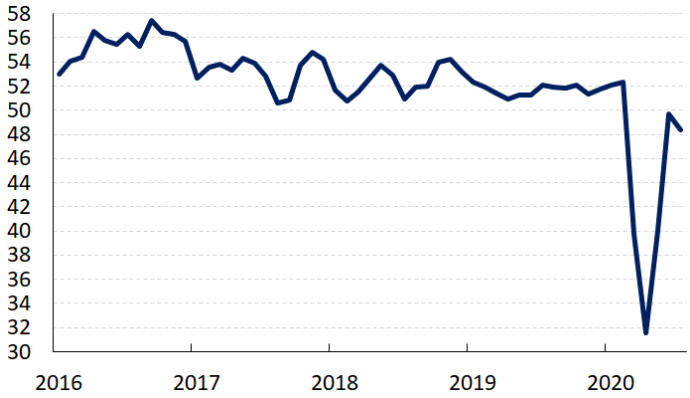
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 西濵 徹(TEL:03-5221-4522)

(要旨)

- フィリピンは、新型肺炎の感染拡大を受けて 3 月に首都マニラを中心にロックダウンを実施した。しかし、景気の大幅減速に直面する一方、感染者数は緩やかな拡大が続いたため、5 月中旬以降は一転して規制緩和に動いた。結果、3 月に大きく低下した企業マインドは徐々に底入れしており、景気の底打ちが期待された。
- しかし、先月以降は感染者数が急拡大したため、医師･看護師団体からの求めに応じて政府は 4 日付で 18 日までロックダウンの再強化に動く。景気の下振れは避けられないほか、海外との往来再開の動きも見直しを余儀なくされそうだ。当面のフィリピン経済は過去数年経験したことのない厳しい状況が続くと見込まれる。

フィリピンでは、今年３月以降に首都マニラを中心に新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大の動きが広がったことを受けて、ドゥテルテ（Duterte）大統領は感染拡大抑制に向けて３月中旬から１ヶ月間を対象に陸路及び海路、空路での首都マニラへの出入りを禁止する措置を発表した。さらに、その後は感染地域が拡大したことを受けて、地域ごとに定めていた移動制限措置の対象を首都マニラからルソン島全土に広げるとともに、住民に対する外出制限及び企業に対する業務の縮小・停止を求める事実上の都市封鎖措置（ロックダウン）に動いた。しかし、ドゥテルテ政権による『強硬策』にも拘らず、その後も新型肺炎の感染者数及び死亡者数は徐々に拡大傾向を強めたため、都市封鎖措置の期間延長に動くとともに違反者への射殺も辞さない姿勢を示す一方、低所得者を対象に支援金給付を実施するなど『アメとムチ』を使い分ける対応をみせた。他方、都市封鎖措置の影響を受けて１-３月の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率▲19.05%と過去に遡って最も大きいマイナス幅となるなど深刻な景気減速に直面したほか、その後も企業マインドは低迷するなど景気減速の長期化が懸念される事態となった。よって、ドゥテルテ政権は５月中旬に製造業など一部の業種に限定して半数の出勤者を上限に操業再開を認めたほか、６月以降は首都マニラや周辺を対象とする外出制限措置を緩和して乗車率 50%を上限とする公共交通機関の再開や企業への操業再開を認めるなど方針転換を図った。こうした背景には、同国経済は人口の１割に相当する海外への移民労働者からの送金に依存する構造を有するものの、欧米や中東などでの都市封鎖措置などに伴い流入の先細りが懸念される

図１ 製造業 PMI の推移

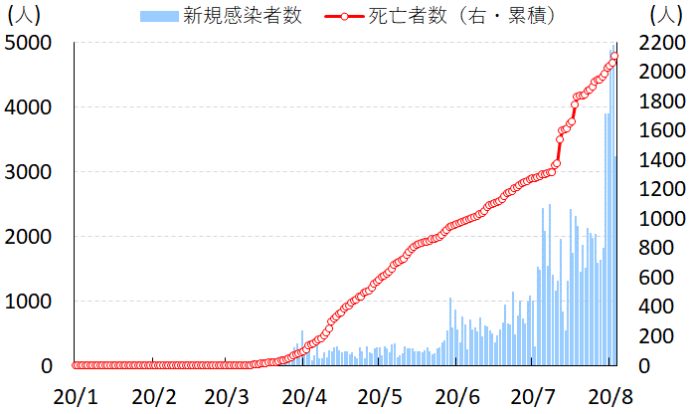


(出所)IHS Markit より第一生命経済研究所作成

一方、長期の都市封鎖措置により国内の雇用・所得環境も急速に悪化しており、貧困層や低所得者層への経済的圧力が急速に高まることへの懸念がある。この結果、今年３月以降に大幅に悪化した製造業の企業マインドはその後に底入れしており、景気の一段の悪化という最悪の事態は免れるなど政権の思惑に沿った動きになったと捉えることが出来る。

一方、先月以降は新規感染者数が徐々に拡大傾向を強めたほか、先月末にかけてはそのペースが大幅に加速しており、今月初めには累計の感染者数が 10 万人を上回り、ＡＳＥＡＮ（東南アジア諸国連合）内ではインドネシアに次ぐ水準となるなど深刻さを増している。なお、累計の死亡者数は 2100 人程度と累計の感染者数に対して比較的低水準に留まっており、医療システムが崩壊する事態は免れているとみられる。しかし、新規の感染者数が急拡大していることを受けて、医師や看護師の加盟団体が政府に対して規制の再強化を求めていたことに対応して、ドゥテルテ政権は今日（４日）付で首都マニラやその周辺を対象に都市封鎖措置を再強化する方針を決定した。対象地域では、今月 18 日までを対象に公共交通機関を停止するほか、政府機関は最小限の職員が出勤してその他は在宅勤務とし、民間企業に対しても一部の製造業やサービス業で半数の出勤者数を上限に操業を認める一方、映画館やスポーツ施設などには営業禁止措置が課される。こうしたことから、上述のように足下では規制緩和による操業再開の動きが広がったことを受けて、企業マインドが底入れする動きがみられたものの、一転して下押し圧力が掛かることは避けられそうにない。さらに、政府は今回の規制再強化の対象期間を今月 18 日までとしているものの、事態収束に手間取れば期間が延長されることで実体経済への悪影響が一段と深刻化することも予想される。なお、ドゥテルテ政権は今月１日から就労などを目的とする長期滞在ビザを保有している外国人の入国を認める方針を明らかにしていたものの、見直しは避けられそうにない。他方、日本政府もビジネスなど一部の目的を対象とするＡＳＥＡＮ諸国への往来再開に向けた動きを進めているが、フィリピンについてはその見通しがまったく立たない状況にあると判断出来る。フィリピン経済を取り巻く状況は過去数年経験したことのない厳しい展開がしばらく続くことになろう。

図 2　新型肺炎の新規感染者数と死亡者数（累計）の推移



（出所）Refinitiv より第一生命経済研究所作成

以　上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。